

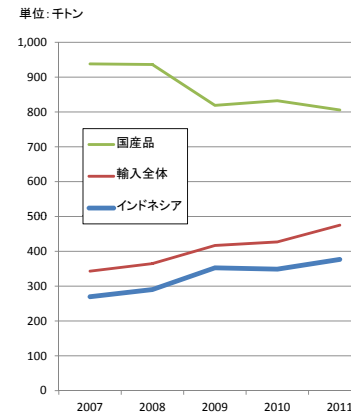
「熱帯林とCSR: 生物多様性と人権の視点から～パーム油と木材、紙製品～」
報告④ 紙原料向け植林プランテーション
の問題点と対応策



熱帯林行動ネットワーク(JATAN) 原田 公
 haradaa@azabu-u.ac.jp

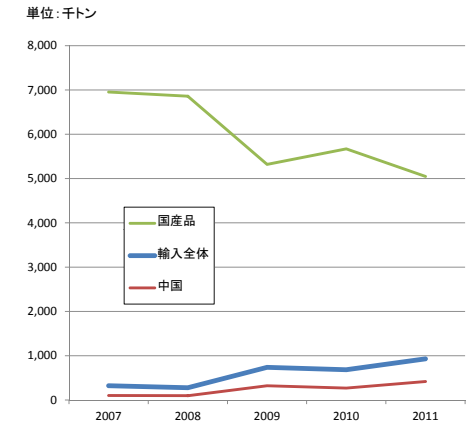
日本の市場に流入する外国産紙製品

PPC(コピー)用紙国内出荷量推移



出典:貿易統計・生産動態統計

塗工印刷用紙出荷量推移



出典:貿易統計・生産動態統計

日本市場におけるコピー用紙の国別シェア (2011年度)



インドネシア製コピー用紙メーカー別シェア (2011年度)



出典:週刊ペーパー・ビジネス・レビュー

- 海外からの輸入、国内コピー用紙の約4割
- 約8割 インドネシア産
- コピー用紙の3枚に1枚がインドネシア産
- メーカー別シェア:
APP 9割、APRIL 1割
- 主な銘柄
エクセルプロ
ワイドプロ(APP)
ペーパーワン(APRIL)
アスクル・コクヨの委託生産品(APP製)
- 他、メーカー名無記載の格安コピー用紙

theguardian

News | Sport | Comment | Culture | Business | Money | Life & style
 Environment | Deforestation

Leading paper firm pledges to halt Indonesian deforestation

Asia Pulp and Paper will end the clearing of forest across its supply chain by preserving high-carbon stock rainforests

Fiona Harvey, environment correspondent
 theguardian.com, Tuesday 5 February 2013 10:07 GMT
 Jump to comments (22)



A Greenpeace aerial survey reveals one area of deforestation among hundreds of thousands of hectares in Sumatra. Photograph: AFP/Getty



2013年2月1日発効
 「森林保護に関する方針」(FCP)

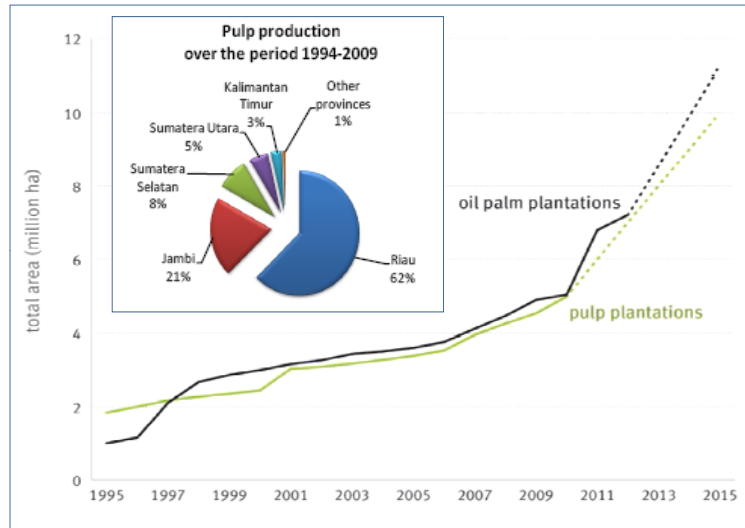
世界第三位の製紙企業がインドネシアでの森林伐採の停止を誓約・・・
 (英国「ガーディアン」紙より)

2008 [edit]

In 2008, some orders changed.TM

Rank	Company	Country	2008 Net Sales (US\$M)	2008 Net Income (Loss) (US\$M)
1	International Paper	United States	24,829	(1,282)
2	Kimberly-Clark	United States	19,415	1,690
3	SCA	Sweden	16,965	857
4	Stora Enso	Finland	16,227	(991)
5	UPM	Finland	13,920	(263)
6	Oji Paper	Japan	12,788	114
7	Nippon Unipac	Japan	11,753	55
8	Smurfit Kappa	Ireland	10,390	(73)
9	Metsäliitto	Finland	9,335	(313)
10	Mondi Group	UK / South Africa	9,466	(310)

拡大するインドネシアの産業用プランテーション アブラヤシとパルプ用植林
パルプ用植林面積州別内訳(1994-2009)



Source: HRW "THE DARK SIDE OF GREEN GROWTH"(2013)

5

IUPHHK-HT(HTI)産業造林事業権

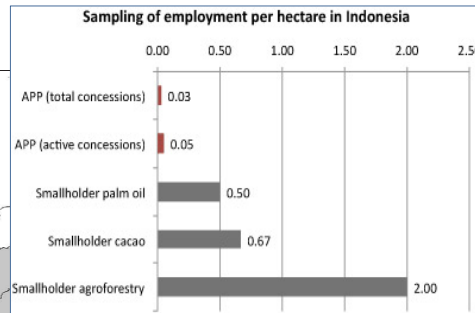
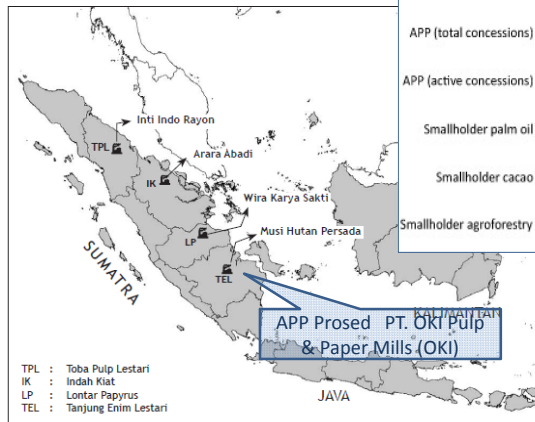


- 本来劣化した森林のリハビリが目的。しかし高い生物多様性、深い泥炭地を擁する豊かな森に発効されるケースが多い。
- 土地紛争の4割はHTIに関わる(IFC, 2010)
- しばしば自然林の皆伐後、本来の造林が行われず放置される。
- HTIのコンセッション取得の条件として面積の5%を地域住民とのパートナーシップに使わなければならない(政令No.6/2007)。しかし、実際には実施されない、あるいは契約内容で住民側に不利となるケースも。
- 地域の住民への雇用提供が少ない。伐採後の整地、植栽、除草、収穫などの季節雇用かロジスティック、警備などの単純労働に限られている。
- リアウ、北・南スマトラ、ジャンビなど巨大なパルプ工場が近接する地域に限定的に発効

6

プランテーション ha当たりの平均雇用人数

インドネシアの主要パルプ工場



Source: Mongabay.com

Source: CIFOR "Menuju Kemitraan Perusahaan - Masyarakat" (2005)

7

- シナル・マス傘下の木材調達企業PT Wira Karya Sakti (WKS)はジャンビ州の5県で293,000ヘクタールの産業造林用コンセッションを取得。そのすべてでLEI認証取得(2009年)
- 農地収奪、居住地撤去などコミュニティとWKSとの軋轢は2001年から発生
- 2010年11月、セニヤラン村の農民が対立の最中に警察の銃に撃たれ死亡

WKSのLEI認証機関TÜVによる公開概要報告書

《植林地管理における脆弱性の指摘》

1. 「長年にわたる地域コミュニティとの紛争発生の懸念は植林地の事業展開を阻害」
⇒ 植林ビジネスの持続可能性にとって社会紛争がリスク要因と指摘
2. 「生産林エリアとしての湿地の利用は環境へのインパクトを与える懸念があると環境保護団体から批判」
⇒ 泥炭湿地の開発が膨大なカーボン排出を増大させていると指摘
3. 「大規模な産業植林の単一樹種システムは疫病発生の高い脅威」
⇒ 健全な植生には多様な自生種が重要と指摘



8